

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,932,270	固定負債	3,697,033
有形固定資産	29,319,852	地方債	3,067,222
事業用資産	15,394,651	長期未払金	-
土地	7,846,288	退職手当引当金	581,188
立木竹	2,168,940	損失補償等引当金	-
建物	13,355,791	その他	48,623
建物減価償却累計額	-8,171,630	流動負債	468,448
工作物	274,066	1年内償還予定地方債	399,176
工作物減価償却累計額	-83,323	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,213
航空機	-	預り金	7,361
航空機減価償却累計額	-	その他	10,698
その他	-	負債合計	4,165,481
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,520	固定資産等形成分	33,278,476
インフラ資産	13,613,117	余剰分(不足分)	-3,850,098
土地	9,933,670		
建物	18,195		
建物減価償却累計額	-18,195		
工作物	22,968,550		
工作物減価償却累計額	-19,313,931		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,829		
物品	1,205,146		
物品減価償却累計額	-893,061		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,612,418		
投資及び出資金	32,479		
有価証券	1,340		
出資金	31,139		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42,999		
長期貸付金	3,274		
基金	3,535,601		
減債基金	292,722		
その他	3,242,879		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,935		
流動資産	661,589		
現金預金	307,386		
未収金	8,443		
短期貸付金	-		
基金	346,206		
財政調整基金	346,206		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-446		
資産合計	33,593,859	純資産合計	29,428,378
		負債及び純資産合計	33,593,859

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,263,026
業務費用	2,766,303
人件費	865,903
職員給与費	574,636
賞与等引当金繰入額	51,213
退職手当引当金繰入額	28,577
その他	211,478
物件費等	1,852,868
物件費	1,138,869
維持補修費	193,166
減価償却費	520,834
その他	-
その他の業務費用	47,531
支払利息	8,852
徴収不能引当金繰入額	1,260
その他	37,419
移転費用	1,496,723
補助金等	714,211
社会保障給付	354,461
他会計への繰出金	406,042
その他	22,009
経常収益	211,473
使用料及び手数料	70,063
その他	141,411
純経常行政コスト	4,051,552
臨時損失	5,265
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,265
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,968
資産売却益	1,968
その他	-
純行政コスト	4,054,848

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	29,428,386	33,312,948	-3,884,561	
純行政コスト(△)	-4,054,848		-4,054,848	
財源	4,054,685		4,054,685	
税収等	3,219,012		3,219,012	
国県等補助金	835,673		835,673	
本年度差額	-164		-164	
固定資産等の変動(内部変動)		-34,627	34,627	
有形固定資産等の増加		484,518	-484,518	
有形固定資産等の減少		-529,134	529,134	
貸付金・基金等の増加		274,210	-274,210	
貸付金・基金等の減少		-264,221	264,221	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	155	155		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-8	-34,472	34,463	
本年度末純資産残高	29,428,378	33,278,476	-3,850,098	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,697,028
業務費用支出	2,200,305
人件費支出	822,000
物件費等支出	1,332,034
支払利息支出	8,852
その他の支出	37,419
移転費用支出	1,496,723
補助金等支出	714,211
社会保障給付支出	354,461
他会計への繰出支出	406,042
その他の支出	22,009
業務収入	4,204,045
税収等収入	3,222,332
国県等補助金収入	770,226
使用料及び手数料収入	70,063
その他の収入	141,425
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	507,017
【投資活動収支】	
投資活動支出	750,851
公共施設等整備費支出	484,518
基金積立金支出	231,333
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	321,048
国県等補助金収入	65,447
基金取崩収入	217,243
貸付金元金回収収入	35,162
資産売却収入	3,196
その他の収入	-
投資活動収支	-429,802
【財務活動収支】	
財務活動支出	400,949
地方債償還支出	400,949
その他の支出	-
財務活動収入	315,900
地方債発行収入	315,900
その他の収入	-
財務活動収支	-85,049
本年度資金収支額	-7,834
前年度末資金残高	307,860
本年度末資金残高	300,025
前年度末歳計外現金残高	7,592
本年度歳計外現金増減額	-231
本年度末歳計外現金残高	7,361
本年度末現金預金残高	307,386

自治体名:長野県高山村

会計:一般会計等 年度:令和4年度

**【様式第5号】
附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,711,740	101,437	163,572	23,649,604	8,254,954	308,038	15,394,651
土地	7,846,132	155	-	7,846,288	-	-	7,846,288
立木竹	2,171,975	-	3,035	2,168,940	-	-	2,168,940
建物	13,415,762	99,631	159,602	13,355,791	8,171,630	296,407	5,184,161
工作物	274,066	-	-	274,066	83,323	11,632	190,742
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,805	1,650	935	4,520	-	-	4,520
インフラ資産	32,578,188	431,495	64,439	32,945,243	19,332,126	143,353	13,613,117
土地	9,928,997	4,672	-	9,933,670	-	-	9,933,670
建物	18,195	-	-	18,195	18,195	-	0
工作物	22,558,246	410,304	-	22,968,550	19,313,931	143,353	3,654,618
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	72,749	16,519	64,439	24,829	-	-	24,829
物品	1,197,706	12,819	5,379	1,205,146	893,061	69,443	312,085
合計	57,487,633	545,751	233,391	57,799,993	28,480,141	520,834	29,319,852

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,237,449	5,610,514	2,641,342	50,079	598,353	98,651	2,158,263	15,394,651
土地	1,757,322	2,767,012	1,257,374	16,333	162,438	91,014	1,794,794	7,846,288
立木竹	2,168,940	-	-	-	-	-	-	2,168,940
建物	291,847	2,756,967	1,379,792	33,746	409,060	-	312,749	5,184,161
工作物	19,340	86,535	4,176	-	22,334	7,637	50,721	190,742
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	4,520	-	-	4,520
インフラ資産	12,985,409	44,816	422,012	-	135,992	764	24,125	13,613,117
土地	9,433,382	44,816	420,741	-	9,842	764	24,125	9,933,670
建物	-	-	0	-	0	-	-	0
工作物	3,527,198	0	1,271	-	126,150	-	0	3,654,618
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,829	-	-	-	-	-	-	24,829
物品	8,860	33,972	2,753	0	29,347	23,594	213,559	312,085
合計	17,231,718	5,689,303	3,066,106	50,079	763,691	123,009	2,395,947	29,319,852

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高山村土地開発公社	3,000	39,787	0	39,787	3,000	100.00%	39,879	0	3,000
長野広域連合	19,360	40,318,127	18,809,306	21,508,822	1,000,000	1.94%	19,497	0	19,360
合計	22,360	1,046,940	0	1,046,940	1,003,000	-	59,376	0	22,360

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金	1,650	327,460,662	315,042,382	12,418,279	8,241,480	0.02%	2,433	0	1,650	1,650
長野県信用保証協会	653	813,592,736	741,942,902	71,649,834	47,766,557	0.00%	979	0	653	653
(財)長野県緑の基金	930	633,267	1,489	631,777	574,231	0.16%	1,031	0	930	930
(財)長野県テクノ財団	2,810	5,814,227	301,318	5,512,909	5,420,003	0.05%	2,858	0	2,810	2,810
(社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,335,831	207,383	1,128,447	6,350	0.79%	9,372	0	50	50
地方公共団体金融機構	800	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.00%	17,738	0	800	800
信越放送(株)	50	26,458,000	3,560,000	22,898,000	450,000	0.01%	2,446	0	50	50
その他	3,176	-	-	-	-	-	-	-	3,176	3,176
合計	10,119	26,010,931,478	25,531,764,016	479,167,461	77,668,901	-	36,858	0	10,119	10,119

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	346,206				346,206	346,206
減債基金	292,722				292,722	292,722
ふるさと創生基金	2,158,227				2,158,227	2,158,227
下水道整備基金	12,432				12,432	12,432
道路橋梁整備基金	445,571				445,571	445,571
ふるさと・水と土保全基金	7,437				7,437	7,437
社会教育施設整備基金	429,076				429,076	429,076
森林環境譲与税基金	1,128				1,128	1,128
高山村営住宅等基金	18,736				18,736	18,736
土地開発基金	70,310				70,310	70,310
奨学資金貸付基金	33,243			66,719	99,962	99,962
合計	3,815,088	0	0	66,719	3,881,807	3,881,807

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	3,274				3,274
合計	3,274				

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	9,566	430
固定資産税	27,644	1,244
軽自動車税	1,100	50
入湯税	235	11
その他の未収金		0
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	15	1
財産収入	4,439	200
合計	42,999	1,935

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
村民税	2,569	173
固定資産税	3,121	210
軽自動車税	406	27
入湯税	0	0
その他の未収金		0
分担金及び負担金	26	2
使用料及び手数料	0	0
財産収入	403	27
諸収入	1,917	7
合計	8,443	446

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	624,265	40,975	613,946	0	10,320	0	0	0	0
公営住宅建設	80,859	5,223	0	51,423	29,436	0	0	0	0
災害復旧	51,015	7,463	51,015	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	642,197	72,387	117,179	51,751	473,267	0	0	0	0
一般単独事業	97,389	14,006	0	61,593	35,796	0	0	0	0
その他	1,152,179	148,372	486,359	480,113	185,707	0	0	0	0
【特別分】		0							
臨時財政対策債	809,638	108,909	750,143	46,148	13,346	0	0	0	0
減税補てん債	4,257	1,843	4,257	0	0	0	0	0	0
退職手当債		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,600	0	2,900	1,700	0	0	0	0	0
合計	3,466,398	399,176	2,025,799	692,729	747,871	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,466,398	3,388,969	74,308	3,120	0	0	0	0	0.26%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,466,398	399,176	385,714	375,389	344,051	312,688	970,436	498,254	180,690	

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	552,611	28,577	0	0	581,188
賞与等引当金	35,887	51,213	35,887	0	51,213
合計	588,498	79,790	35,887	0	632,401

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	中山間総合整備事業負担金	長野県	42,000	施設整備
	長野広域連合負担金	長野広域連合	13,883	施設整備
	多面的機能支払交付金	活動組織	2,892	施設整備
	自治区施設整備等補助金	自治区	2,037	施設整備
	その他		0	
	計		60,812	
その他の補助金等	商工業振興等に係る団体に関する補助金	村民	21,167	
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	商工会	20,500	
	地域間幹線系統路線バス運行補助金	(株)長電バス	19,948	
	農業次世代人材投資資金	農業者	12,616	
	新型コロナウイルス感染症第6波支援金	活動組織	10,745	
	子育て世帯生活支援給付金	村民	2,800	
	その他		565,623	
	計		653,399	
合計		714,211		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	779,744	
		地方譲与税	55,599	
		利子割交付金	299	
		配当割交付金	3,643	
		株式等譲渡所得割交付金	2,641	
		法人事業税交付金	11,484	
		地方消費税交付金	162,468	
		環境性能割交付金	3,190	
		地方特例交付金	4,583	
		地方交付税	2,083,796	
		交通安全対策特別交付金	604	
		分担金及び負担金	12,060	
		寄付金	98,901	
		小計	3,219,012	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	64,335
			都道府県等支出金	1,112
			計	65,447
		経常的補助金	国庫支出金	467,735
			都道府県等支出金	302,491
			計	770,226
		小計	835,673	
	合計	4,054,685		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,054,848	770,226	131,800	2,709,832	442,991
有形固定資産等の増加	484,518	65,447	184,100	234,971	0
貸付金・基金等の増加	274,210	0	0	274,210	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,813,576	835,673	315,900	3,219,012	442,991

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	300,025
合計	300,025

令和4年度一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ.ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェア

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じております。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

③消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当ありません。

(2)組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4)重大な災害等の発生

該当ありません。

4. 偶発債務（保証債務及び損失補償債務負担の状況など）

該当ありません。

5. 追加情報

(1)一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

(2)出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3)財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.4	—

(5)利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当ありません。

(6)繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費途次繰越額（一般会計）	0 千円
繰越明許費（一般会計）	28,153 千円
事故繰越額（一般会計）	0 千円

(7)売却可能資産に係る資産科目別の金額

該当ありません。

(8)減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

(9)基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

(10)地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

50,942 千円

(11)将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	2,951,205 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	412,030 千円
将来負担額	5,157,882 千円
充当可能基金額	5,228,810 千円
特定財源見込額	88,048 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,348,382 千円

(12)地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(13)純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(14)基礎的財政収支

業務活動収支	507,017 千円
支払利息支出	8,852 千円
投資活動収支	△429,802 千円

基金積立金支出	231,333 千円
基金取崩収入	<u>△217,243 千円</u>
基礎的財政収支	100,156 千円

(15)既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しております。

(16)資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	507,017 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	65,447 千円
減価償却費	△520,834 千円
投資損失引当金の増減額	0 千円
徴収不能引当金の増減額	△471 千円
退職手当引当金の増減額	△28,577 千円
賞与等引当金の増減額	△15,326 千円
未収債権、未払債務等の増減額	△4,124 千円
<u>資産除売却損益</u>	<u>△3,296 千円</u>
純資産変動計算書の本年度差額	△164 千円

(17)一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 200,000 千円です。